

平成 20 年 4 月 25 日

株式会社電通
北海道放送株式会社

電通と北海道放送、「視聴率連動型カーボンオフセット実験番組」を実施

株式会社電通と北海道放送株式会社（HBC）は、テレビ番組放送とカーボンオフセットを一体化した視聴率連動型カーボンオフセット実験番組として、「Hana＊テレビ 第1部 エコスペシャル（仮）」を、洞爺湖サミットが開催される北海道地区で4月25日（金）に放送する。

視聴率連動型カーボンオフセット実験番組とは、番組の視聴者数と番組視聴時間分の1人あたりの温室効果ガス削減目標を掛け合わせた分の温室効果ガス排出削減量をオフセットしようとするもので、CO2などの温室効果ガスが工場など産業分野で減少している中、家庭などでは増えていることに注目し、「視聴者」に対しテレビ番組を通して、環境メッセージの伝達と、カーボンオフセット・コミュニケーションが普及浸透することを目的としている。年賀ハガキ、旅行商品、新聞広告や雑誌などでカーボンオフセットを組み合わせた企画は過去にあるが、テレビ放送では初めての試みとなる。

電通ではこれまで、新聞の広告枠として発行部数を基に地域の人々が温室効果ガスを「1人1日1kg」削減した場合に相当するカーボンオフセットをするという企画を実施した他、様々な環境コミュニケーションに関わる企画（＊1）を実施してきたが、今後、本番組企画を全国の各放送局にも順次提案し、テレビを通じた環境コミュニケーション活動、さらには「エコ生活」を目指す国民運動への普及・発展を目指す。

<「視聴率連動型カーボンオフセット実験番組」第1弾 概要>

【放送局】 北海道放送（株） HBC

【放送エリア】 北海道内

【放送日時】 4月25日（金）15：53～16：52

【番組名】 「Hana＊テレビ 第1部 エコスペシャル（仮）」

※ HBC 自社制作ワイド番組「Hana＊テレビ」同日放送分の第1部を環境関連のスペシャル企画とし、随所で環境保護を訴求する。温室効果ガス削減をテーマに、特集・中継・コーナーを構成。視聴者と一緒に地球環境への貢献を考える。

【仕組み】 当日の個人全体視聴率から番組視聴者数を算出。1人1日1kgの温室効果ガス削減目標（環境省定め）に基き、HBCが番組視聴者1人当たり1時間分（番組放送時間分）の温室効果ガス排出権を購入し日本政府の償却口座に寄付する。排出権の購入金は日本政府公認CDM（＊2）プロジェクトに使われる予定。番組を通して削減に貢献された温室効果ガス排出量は、後日、HBC番組やホームページを通して報告される。

【番組を通してオフセットされる温室効果ガス量の想定例】

<全道で個人全体視聴率（＊3）が5%と仮定した場合>

温室効果ガス排出削減貢献量：

543万人（北海道エリア個人全体人数）×5%（個人全体視聴率）×1/24日（番組放送時間）×1kg（1人1日の温室効果ガス削減目標）＝11.31t

(※1) 電通が最近実施した主な環境コミュニケーションに関わる企画

・「地方紙にてカーボンオフセット広告企画を実施」

地方紙紙面にて、生活者に対し温室効果ガス1人1日1kg削減を啓蒙するメッセージを伝え、発行部数相当の人数×1人1日1kgの温室効果ガス相当量を、新聞社と広告主がオフセットするというカーボンオフセット広告企画を実施。2008年。

・「GREEN FILM PROJECT」

TBSと共同して環境問題に関心の高い企業の協賛を集め、連続ドラマ型・連続トーク型のテレビCMを放映。2006年、2007年で実施した。

・「エコトバ」

日本の伝統的な暮らしや価値観にヒントを見つけ、環境行動を促す“ECO ジャパンスタイル”の理念を込めた本を小学館より出版。2007年。

・「環境意識と行動に関する調査2008」

関東一都六県在住の18～64歳男女個人、約2000人サンプルにて調査を実施。2007年12月。

・「エコポイントモデル事業」

環境省が温室効果ガス削減のために、温室効果ガス排出量が少ない製品やサービスの購入・利用にあたって、ポイントを付与するエコポイントのモデル事業を募集し、電通は、スポーツイベントにエコポイントを導入し、消費者の環境行動を推進する事業モデルを提案し、採用された。2008年。

(※2) CDM (クリーン・デベロップメント・メカニズム)

京都メカニズムで定義された、先進国が途上国で行った温室効果ガスの削減量を自国の排出枠に充てる仕組み。先進国が途上国へ環境技術等の技術移転、開発のための資金供給などを行うことにより、途上国での経済的な負担が軽く、温室効果ガスの排出を削減することができる。

(※3) 個人視聴率の調査概要 (札幌地区)

調査エリア：札幌市・小樽市・江別市・恵庭市・北広島市・石狩(除 旧厚田・浜益)地区

調査対象年齢：4歳以上

【本件に関するお問い合わせ】

電通コーポレート・コミュニケーション局広報室広報部 市川剛

TEL03-6216-8041